

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月21日
【事業年度】	第114期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山(024)925-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営部長 三浦謙一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町二丁目2番地センタークレストビル4階 株式会社大東銀行 東京事務所 (平成30年11月12日より東京都台東区台東一丁目29番2号から上記住所に移転しております。なお、下記「縦覧に供する場所」の東京支店においても同様であります。)
【電話番号】	東京(03)5244-5712 (平成30年11月12日より東京支店移転に伴い電話番号を変更してあります。)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山田美史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階) (注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)	(自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日)
連結経常収益	百万円	14,302	14,801	13,948	13,576	12,564
連結経常利益	百万円	3,060	3,235	2,017	1,710	867
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,272	2,557	1,462	1,298	1,246
連結包括利益	百万円	4,687	2,716	773	732	2,258
連結純資産額	百万円	37,955	40,351	39,194	39,540	41,415
連結総資産額	百万円	799,157	802,919	791,009	800,432	789,773
1株当たり純資産額	円	293.63	312.30	3,029.13	3,055.90	3,200.92
1株当たり当期純利益	円	17.92	20.17	115.37	102.43	98.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.65	4.93	4.85	4.83	5.13
連結自己資本利益率	%	6.49	6.65	3.75	3.36	3.14
連結株価収益率	倍	9.10	8.68	14.64	12.17	6.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,415	11,904	3,266	15,481	21,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,252	3,518	8,523	4,083	24,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	336	2,400	393	382	379
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	67,373	49,549	54,414	34,465	37,079
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	605 [180]	602 [179]	583 [166]	550 [166]	524 [160]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
経常収益	百万円	13,195	13,607	12,686	12,331	11,375
経常利益	百万円	2,943	3,101	1,894	1,663	759
当期純利益	百万円	2,223	2,481	1,375	1,273	1,189
資本金	百万円	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数	千株	127,014	127,014	127,014	12,701	12,701
純資産額	百万円	36,038	38,445	37,168	37,459	39,193
総資産額	百万円	796,359	799,843	787,744	797,024	785,888
預金残高	百万円	702,076	706,019	692,729	692,197	679,056
貸出金残高	百万円	472,733	486,049	489,238	519,795	530,084
有価証券残高	百万円	234,958	236,926	225,049	226,334	204,427
1株当たり純資産額	円	284.26	303.28	2,932.11	2,955.53	3,092.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	17.53	19.58	108.54	100.46	93.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.52	4.80	4.71	4.69	4.98
自己資本利益率	%	6.55	6.66	3.63	3.41	3.10
株価収益率	倍	9.30	8.94	15.58	12.41	6.78
配当性向	%	14.26	15.32	27.64	29.86	31.95
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	595 [177]	595 [175]	573 [161]	540 [162]	515 [156]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	%	146.5 (130.7)	159.7 (116.5)	157.1 (133.7)	120.5 (154.9)	69.2 (147.1)
最高株価	円	177	234	203	1,742 (173)	1,380
最低株価	円	103	156	161	1,212 (152)	581

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第112期(平成29年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 3 第113期(平成30年3月)及び第114期(平成31年3月)の1株当たり配当額30.00円は、株式併合後の配当額となります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、株主総利回りは、当該株式併合の影響を考慮して算出しております。
- 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 8 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第113期の株価については当該株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

昭和17年 8月	郡山無尽(株)・会津勸業無尽(株)・磐城無尽(株)の3社が合併して、大東無尽(株)を設立
昭和26年10月	相互銀行法の制定に伴い、(株)大東相互銀行に商号変更
昭和42年 2月	本店新築落成
昭和50年 9月	事務センター新築
昭和51年 4月	オンラインシステム導入
昭和55年 2月	第2次オンラインシステム稼働
昭和58年 4月	国債等募集業務(国債窓販)開始
昭和62年 6月	国債等売買業務(ディーリング)開始
平成元年 2月	普通銀行へ転換して(株)大東銀行に商号変更
平成元年11月	クレジットカード業務に係る事業会社として、(株)大東ミリオンカード並びに(株)大東カードを設立
平成 2年 3月	信用保証業務に係る事業会社として、大東信用保証(株)を設立
平成 3年 1月	リース業務に係る事業会社として、(株)大東リースを設立
平成 3年 5月	第3次オンラインシステム稼働
平成 4年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成10年12月	投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年 4月	保険商品販売業務取扱開始
平成14年 1月	(株)大東ミリオンカードを(株)大東クレジットサービスに商号変更
平成17年 2月	(株)大東クレジットサービスと(株)大東カードが合併し、(株)大東クレジットサービスとなる(現・連結子会社)
平成17年12月	証券仲介業務取扱開始
平成18年 4月	大東信用保証(株)を存続会社、(株)大東リースを消滅会社として合併し、株式会社大東リースとなる(現・連結子会社)
平成21年 1月	新勘定系システム稼働
平成28年 5月	基幹系システムを地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」へ移行

3【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計58か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

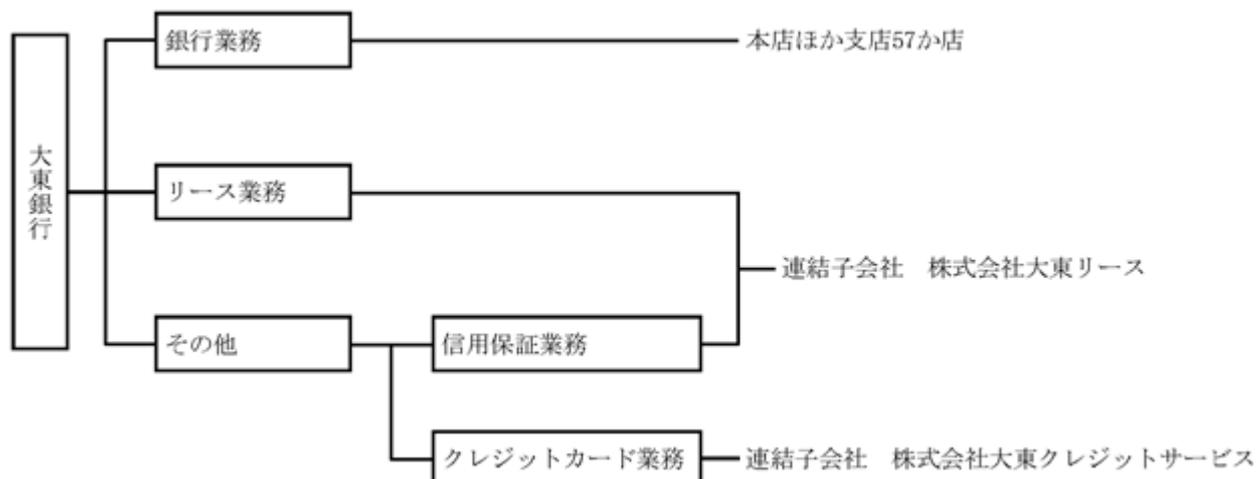
〔リース業務〕

ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社 大東クレジット サービス	福島県 郡山市	40	その他	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県 郡山市	380	リース業務 その他	85.30	5 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3 株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	515 〔156〕	4 〔1〕	5 〔3〕	524 〔160〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員255人を含んでおりません。
2 従業員には執行役員3人を含んでおります。
3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
515 〔156〕	39.3	16.8	4,624

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員247人を含んでおりません。
2 従業員には執行役員3人を含んでおります。
3 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。
4 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6 当行の従業員組合は、大東銀行職員組合と称し、組合員は409人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（経営の基本方針及び中長期的な経営戦略）

当行は、経営理念として、「お客さまの役に立つ銀行」、「健全で信頼される銀行」、「働き甲斐のある銀行」、「地域と共に発展していく銀行」を掲げております。

また、「第四次経営計画」（平成29年4月～令和2年3月）において、「本部による渉外機能の強化」「ダイレクト営業チャネルの拡大」「営業店体制の整備」「収益・リスク管理の高度化」の基本方針を掲げております。

（経営環境）

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、個人消費や設備投資も概ね底堅く推移しましたが、昨年末より、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速など、我が国経済への影響が懸念されるような変化がみられました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、一部に弱い動きがみられましたが緩やかに回復してきました。また、公共投資や住宅投資は復興需要のピークを過ぎたものの、雇用・所得環境は引き続き良好であり、設備投資についても増加が続きました。また、個人消費についても緩やかな持ち直しの動きが続きました。

こうしたなか、金融面では、貸出金約定金利については下げ止まりの動きが見られました。また、企業倒産は低水準ながら幾分増加しました。

（目標とする経営指標）

平成29年4月（平成29年度）よりスタートした「第四次経営計画」（平成29年4月～令和2年3月）では、主要経営目標として以下の5項目を掲げております。

項目	目標（最終年度）
リテール貸出残高 （平成29年4月～令和2年3月累計）	400億円増加
当期純利益（連結） （平成29年4月～令和2年3月毎期）	10億円
付加価値提案件数 （平成29年4月～令和2年3月累計）	3,000件
医療関連先成約件数 （平成29年4月～令和2年3月累計）	300件
ダイレクトチャネル契約件数 （平成29年4月～令和2年3月累計）	10,000件

（対処すべき課題）

当期は「第四次経営計画」（平成29年4月～令和2年3月）の方針に基づき、お客さまへの価値あるサービスの提供に注力しました。この結果、同計画に掲げる2期目の収益目標を達成することができました。

次年度を展望しますと、少子高齢化・人口減少等の構造的問題に加え、日本銀行によるマイナス金利政策等の影響により、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような環境認識のもと、当行は第四次経営計画で掲げる「本部による渉外機能の強化」「ダイレクト営業チャネルの拡大」「営業店体制の整備」「収益・リスク管理の高度化」を柱に、役職員一丸となって諸施策の実行に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項においては「当行」と総称）の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、重要であると考えられる事項について記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行は、厳格な資産の自己査定を行い、貸出先の状況や担保の価値等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

しかし、我が国の経済動向、特に当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向、不動産価格及び株価の変動等によっては、当行の貸出先の経営状況を悪化させ、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、又はその他の予期せぬ理由により、当行の不良債権及び貸倒償却引当費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は、債券や市場性のある株式等を保有しております。債券は、市場金利の上昇により保有債券の含み損益及び債券関係損益が悪化するおそれがあり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。株式は、株価下落により保有株式の含み損益及び株式等関係損益が悪化するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、貸出金や有価証券等の資金運用と、預金等による資金調達には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、その影響を抑えるべく適切に管理・運営を行っておりますが、想定以上に金利が変動した場合には、利益が低下ないし損失を被り、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行は、常に適切な流動性資金の管理を行っておりますが、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。また、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当行は、事務リスクの所在、種類、特性等を適時・的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じておりますが、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被る可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムは、当行の業務遂行上重要なウェイトを占めております。当行は、日頃からトラブルの防止に努めておりますが、コンピュータシステムのダウンや誤作動等システムの不備等に伴い、当行の業務遂行に悪影響を及ぼす可能性や、コンピュータが不正に使用されることにより、損失を被る可能性があります。

情報資産に関するリスク

当行は、保有するすべての情報資産を、あらゆる脅威から保護すべく、必要な対策を行っておりますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

当行は、コンプライアンス（法令等遵守）に関する基本方針、規程を制定し、役職員への周知徹底を図るとともに、体制の整備強化に努めておりますが、法令等違反及び不適切な契約の締結、又はその他の法的原因により損失を被る可能性があります。

風評リスク

当行の事業内容や業績について、事実と異なる風評により評判が悪化し、当行の信用が低下することにより、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産に関するリスク

税効果会計の適用により発生する繰延税金資産については、日本公認会計士協会の実務指針等に基づき、将来の損益、課税所得見込み及び同資産の回収可能性を十分検討して計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測、仮定とは異なる可能性があります。

また、当行が、将来の課税所得の予測、仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合や制度の変更等により、当行の繰延税金資産が減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率に関するリスク

当行の連結自己資本比率及び単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しており、国内基準を適用しております。

当行の自己資本比率が、要求される水準である4%を下回った場合には、業務の全部又は一部の停止等の命令を受けることとなります。当行の自己資本比率は、前述した貸倒償却引当費用の増加、有価証券関係損益の悪化、繰延税金資産の減額のほか、当行の業績悪化等の要因により、影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当行が保有する土地、建物等の固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しており、収益力の低下、使用目的の変更及び価額の下落などの要因で、評価減による費用処理が発生する可能性があります。

(8) グループ経営に関するリスク

当行は、連結子会社を有しておりますが、当該子会社の業績悪化等により、支援費用等コストが発生する可能性があります。

(9) 災害発生リスク

地震、津波、火災等の災害その他の事象により、当行の役職員及び有形資産等が被災し、当行の業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害の規模によっては、地域経済に甚大な被害が及び、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（財政状態）

当連結会計年度末の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、前連結会計年度末比130億円減少して7,401億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比101億円増加して5,299億円となりました。

預り資産につきましては、前連結会計年度末比72億円増加して1,198億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比217億円減少して2,043億円となりました。

（経営成績）

経常収益は、前連結会計年度比10億11百万円減少して125億64百万円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比1億69百万円減少して116億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比8億42百万円減少して8億67百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比51百万円減少して12億46百万円となりました。

（セグメントの業績）

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は113億75百万円（前連結会計年度比9億56百万円減少）、経常利益は7億59百万円（前連結会計年度比9億4百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は8億79百万円（前連結会計年度比97百万円減少）、経常利益は40百万円（前連結会計年度比31百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億86百万円（前連結会計年度比28百万円増加）、経常利益は70百万円（前連結会計年度比30百万円増益）となりました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比26億13百万円増加して370億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億18百万円（前連結会計年度比56億36百万円減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、241億11百万円（前連結会計年度比281億95百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億79百万円（前連結会計年度比3百万円増加）となりました。

（生産、受注及び販売の実績）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は、国内業務部門では78億10百万円、国際業務部門では1億42百万円となり、相殺消去後の合計では79億51百万円となりました。役務取引等収支は全体で19億48百万円、その他業務収支は全体で4億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	7,995	103	1	8,097
	当連結会計年度	7,810	142	1	7,951
うち資金運用収益	前連結会計年度	8,178	120	8	3 8,287
	当連結会計年度	7,975	150	7	3 8,114
うち資金調達費用	前連結会計年度	183	16	6	3 190
	当連結会計年度	164	7	5	3 162
役務取引等収支	前連結会計年度	1,945	148	5	2,089
	当連結会計年度	1,797	158	6	1,948
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,931	154	58	3,027
	当連結会計年度	2,754	164	57	2,861
うち役務取引等費用	前連結会計年度	985	6	53	937
	当連結会計年度	957	5	50	913
その他業務収支	前連結会計年度	580	13	2	569
	当連結会計年度	380	43	2	426
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,064	13	2	1,075
	当連結会計年度	1,009	9	2	1,016
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,644	-	-	1,644
	当連結会計年度	1,389	53	-	1,442

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

資金運用勘定平均残高は7,711億77百万円となり、利回りは1.05%となりました。この結果、受取利息は81億14百万円となりました。一方、資金調達勘定平均残高は7,570億30百万円となり、利回りは0.02%となりました。この結果、支払利息は1億62百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(6,812) 770,843	(3) 8,178	1.06
	当連結会計年度	(7,750) 771,546	(3) 7,975	1.03
うち貸出金	前連結会計年度	494,796	6,304	1.27
	当連結会計年度	520,930	6,164	1.18
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	227,464	1,830	0.80
	当連結会計年度	212,773	1,779	0.83
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	13	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	41,769	40	0.09
	当連結会計年度	30,078	27	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	757,345	183	0.02
	当連結会計年度	756,823	164	0.02
うち預金	前連結会計年度	704,253	165	0.02
	当連結会計年度	693,080	145	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	52,291	7	0.01
	当連結会計年度	62,935	9	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	797	10	1.35
	当連結会計年度	804	9	1.18

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度524百万円、当連結会計年度527百万円)を控除しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,897	120	1.51
	当連結会計年度	8,809	150	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	7,157	118	1.65
	当連結会計年度	8,170	147	1.80
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	34	0	1.04
	当連結会計年度	66	1	1.97
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	(6,812) 7,904	(3) 16	0.20
	当連結会計年度	(7,750) 8,891	(3) 7	0.08
うち預金	前連結会計年度	1,090	13	1.19
	当連結会計年度	1,137	4	0.36
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	771,928	1,397	770,531	8,295	8	8,287	1.07
	当連結会計年度	772,606	1,429	771,177	8,121	7	8,114	1.05
うち貸出金	前連結会計年度	494,796	396	494,400	6,304	6	6,298	1.27
	当連結会計年度	520,930	412	520,517	6,164	5	6,158	1.18
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	234,622	646	233,976	1,949	1	1,947	0.83
	当連結会計年度	220,944	646	220,298	1,927	1	1,925	0.87
うちコールローン及 び買入手形	前連結会計年度	34	-	34	0	-	0	1.04
	当連結会計年度	79	-	79	1	-	1	1.63
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支 払保証金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	41,769	354	41,415	40	0	40	0.09
	当連結会計年度	30,078	370	29,708	27	0	27	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	758,437	900	757,536	196	6	190	0.02
	当連結会計年度	757,964	933	757,030	168	5	162	0.02
うち預金	前連結会計年度	705,343	354	704,989	178	0	178	0.02
	当連結会計年度	694,217	370	693,846	149	0	149	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	52,291	150	52,141	7	0	7	0.01
	当連結会計年度	62,935	150	62,785	9	0	8	0.01
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	2	-	2	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	797	396	400	10	6	4	1.08
	当連結会計年度	804	412	392	9	5	4	1.03

(注) 1 グループ内での取引は相殺消去しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度524百万円、当連結会計年度527百万円)を控除してあります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、28億61百万円となりました。このうち為替業務が全体の24.7%、投信窓販業務が全体の21.2%を占めております。一方、役務取引等費用は、9億13百万円となりました。このうち為替業務が全体の10.9%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,931	154	58	3,027
	当連結会計年度	2,754	164	57	2,861
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	403	-	10	393
	当連結会計年度	416	-	11	404
うち為替業務	前連結会計年度	558	154	2	710
	当連結会計年度	545	164	3	706
うち証券関連業務	前連結会計年度	3	-	-	3
	当連結会計年度	3	-	-	3
うち代理業務	前連結会計年度	414	-	-	414
	当連結会計年度	390	-	-	390
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	64	-	-	64
	当連結会計年度	67	-	-	67
うち保証業務	前連結会計年度	308	-	45	263
	当連結会計年度	328	-	42	285
うち投信窓販業務	前連結会計年度	836	-	-	836
	当連結会計年度	606	-	-	606
うち保険窓販業務	前連結会計年度	341	-	-	341
	当連結会計年度	396	-	-	396
役務取引等費用	前連結会計年度	985	6	53	937
	当連結会計年度	957	5	50	913
うち為替業務	前連結会計年度	99	6	2	102
	当連結会計年度	96	5	3	99

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	690,685	1,511	362	691,834
	当連結会計年度	678,304	751	402	678,653
うち流動性預金	前連結会計年度	415,874	-	317	415,557
	当連結会計年度	416,378	-	357	416,021
うち定期性預金	前連結会計年度	273,608	-	45	273,563
	当連結会計年度	260,949	-	45	260,904
うちその他	前連結会計年度	1,202	1,511	-	2,714
	当連結会計年度	976	751	-	1,728
譲渡性預金	前連結会計年度	61,504	-	150	61,354
	当連結会計年度	61,680	-	150	61,530
総合計	前連結会計年度	752,190	1,511	512	753,189
	当連結会計年度	739,985	751	552	740,184

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 3 預金の区分は次のとおりであります。
 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4 グループ内での取引は相殺消去しております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門	519,783	100.00	529,979	100.00
製造業	39,196	7.54	40,015	7.55
農業，林業	827	0.16	818	0.16
漁業	419	0.08	350	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	488	0.09	410	0.08
建設業	29,111	5.60	27,559	5.20
電気・ガス・熱供給・水道業	16,264	3.13	19,465	3.67
情報通信業	4,185	0.81	3,940	0.74
運輸業，郵便業	19,345	3.72	18,177	3.43
卸売業，小売業	34,159	6.57	33,384	6.30
金融業，保険業	41,214	7.93	39,814	7.51
不動産業，物品賃貸業	66,279	12.75	63,978	12.07
各種サービス業	42,437	8.17	43,424	8.19
地方公共団体	64,031	12.32	66,851	12.61
その他	161,820	31.13	171,790	32.42
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	519,783	-	529,979	-

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	43,313	-	-	43,313
	当連結会計年度	43,628	-	-	43,628
地方債	前連結会計年度	17,715	-	-	17,715
	当連結会計年度	16,005	-	-	16,005
短期社債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
社債	前連結会計年度	102,941	-	-	102,941
	当連結会計年度	89,332	-	-	89,332
株式	前連結会計年度	5,988	-	646	5,342
	当連結会計年度	5,396	-	646	4,750
その他の証券	前連結会計年度	48,896	7,908	-	56,804
	当連結会計年度	43,770	6,839	-	50,610
合計	前連結会計年度	218,855	7,908	646	226,117
	当連結会計年度	198,133	6,839	646	204,326

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。
4 グループ内での取引は相殺消去しております。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成31年3月31日
1. 連結自己資本比率（2 / 3）	9.11
2. 連結における自己資本の額	367
3. リスク・アセットの額	4,029
4. 連結総所要自己資本額	161

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成31年3月31日
1. 自己資本比率（2 / 3）	8.82
2. 単体における自己資本の額	351
3. リスク・アセットの額	3,983
4. 単体総所要自己資本額	159

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	30
危険債権	86	78
要管理債権	20	21
正常債権	5,098	5,199

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(業務運営)

当期は「第四次経営計画」(平成29年4月～令和2年3月)の2期目であり、当行は経営計画の実現に向けた取り組みに注力いたしました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業承継や販路拡大のニーズに対処するため、コンサルティング営業の専任部門である「法人営業戦略チーム」の体制強化を行いました。これにより、ビジネスマッチングや経営課題に対するアドバイス、販路拡大、事業承継などの本業支援活動についてより一層積極的に取り組みました。

個人のお客さまに対しては、さいたまローンセンターを新設するとともに、福島県内の各ローンセンターの平日・休日の営業時間を拡大するなどの体制強化を図りました。また、資産運用の多様なニーズにお応えできるよう、投資信託及び保険商品のラインナップの拡充に取り組みました。

なお、経営の一層の効率化のため、西川支店を須賀川支店に、新白河駅前支店を白河支店に、それぞれ統合しました。

(財政状態)

当連結会計年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)の期中平均残高につきましては、主に個人預金が減少したことなどから、前連結会計年度比4億円減少して7,566億円となりました。これは、低金利が継続している状況の中で、預金の一部が投資信託や保険商品等の運用商品へシフトしていることなどによるものであります。預金残高を増加させるべく、個人の定期預金の獲得推進や法人取引先のメイン化により底上げを図ってまいります。

貸出金の期中平均残高につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度比261億円増加して5,205億円となりました。これは、第四次経営計画の目標として掲げているリテール貸出残高の増加に向けて、さいたまローンセンターの新設やローンセンターの営業時間の見直しなど住宅ローンの販売体制の強化を図ったことなどによるものであります。

また、有価証券の期中平均残高につきましては、前連結会計年度比136億円減少して2,202億円となりました。これは、保有資産のポートフォリオの見直しを行った結果であります。

主要勘定の期中平均残高	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B)-(A)
預金(譲渡性預金を含む)	7,571	7,566	4
貸出金	4,944	5,205	261
有価証券	2,339	2,202	136

なお、当連結会計年度末における連結ベースのリスク管理債権残高は130億円で前連結会計年度末比1億円減少しました。

貸出金残高に占める比率は2.46%で前連結会計年度末比0.08ポイント低下しました。

リスク管理債権残高 (貸出金残高に占める比率)	前連結会計年度末 (億円、%) (A)	当連結会計年度末 (億円、%) (B)	増減(億円、%) (B)-(A)
リスク管理債権残高合計	132 (2.54)	130 (2.46)	1 (0.08)
破綻先債権	3 (0.06)	3 (0.07)	0 (0.01)
延滞債権	109 (2.10)	105 (1.99)	3 (0.11)
3ヵ月以上延滞債権	- (-)	0 (0.00)	0 (0.00)
貸出条件緩和債権	19 (0.37)	20 (0.39)	1 (0.02)

(注) 表中()内は、貸出金残高に占める比率であります。

（経営成績）

経常収益は、投資信託販売減少に伴う役務取引等収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前連結会計年度比10億11百万円減少して125億64百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等によりその他経常費用は増加したものの、営業経費の減少などにより、前連結会計年度比1億69百万円減少して116億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比8億42百万円減少して8億67百万円となりました。また、固定資産の譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比51百万円の減少にとどまり12億46百万円となりました。

〔主な収支の内訳〕

連結業務粗利益は、資金利益及び役務取引等利益の減少を主因に、前連結会計年度比1億42百万円減少して94億74百万円となりました。

資金利益は、貸出金利息の減少を主因に、前連結会計年度比1億45百万円減少して79億51百万円となりました。

貸出金においては、住宅ローンをはじめとするリテール貸出の増強などにより、残高は増加基調で推移しているものの、利回りの低下が利息減少の主な要因であります。今後も引き続き、リテール貸出を中心に残高の増加に努めるとともに、適正金利の確保を図ってまいります。

役務取引等利益は、投資信託の販売減少等により役務取引等収益が減少したことなどから、前連結会計年度比1億40百万円減少して19億48百万円となりました。これは、米中貿易摩擦の激化などの不安定な市況等が背景にあるものとみられますが、今後も引き続き、資産運用商品の拡充など個人向けサービスの充実及び法人向け付加価値サービスの強化に努めてまいります。

その他業務利益は、前連結会計年度比1億43百万円増加して4億26百万円となりました。これは、国債等債券売却損が減少したことが主因であります。今後も引き続き、リスク管理を適切に行いながら、安定した収益構造及び相場変動に強いポートフォリオの構築を目指してまいります。

営業経費は、前連結会計年度比3億14百万円減少して86億2百万円となりました。これは、積極的に経費削減に取り組んだ結果であります。

主な収支の内訳	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
経常収益	13,576	12,564	1,011
業務粗利益	9,616	9,474	142
資金利益	8,097	7,951	145
資金運用収益	8,287	8,114	172
うち貸出金利息	6,298	6,158	139
うち有価証券利息配当金	1,947	1,925	22
資金調達費用 ()	190	162	27
役務取引等利益	2,089	1,948	140
役務取引等収益	3,027	2,861	165
役務取引等費用 ()	937	913	24
その他業務利益	569	426	143
その他業務収益	1,075	1,016	58
その他業務費用 ()	1,644	1,442	202
営業経費 ()	8,917	8,602	314
その他損益	1,011	3	1,014
経常利益	1,710	867	842
与信関連費用	154	183	338

特別損益は、固定資産処分益を計上したことなどから、前連結会計年度比11億61百万円増加して10億95百万円となりました。

また、法人税等合計は、法人税が増加したことなどから、前連結会計年度比3億61百万円増加して6億95百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比51百万円減少して12億46百万円となりました。

主な収支の内訳	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
経常利益	1,710	867	842
特別損益	66	1,095	1,161
うち固定資産処分損益	22	1,095	1,117
うち減損損失 ()	44	-	44
税金等調整前当期純利益	1,643	1,963	319
法人税等合計 ()	334	695	361
非支配株主に帰属する当期純利益 ()	10	20	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,246	51

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比26億13百万円増加して370億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより211億18百万円(前連結会計年度比56億36百万円減少)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから241億11百万円(前連結会計年度比281億95百万円増加)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより3億79百万円(前連結会計年度比3百万円増加)となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	34,465	37,079	2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,481	21,118	5,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,083	24,111	28,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	379	3

(資本の財源及び資金の流動性)

当行グループの中核事業は銀行業であり、主にお客さまからお預け入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の設備投資、成長分野への投資、株主還元等につきましては自己資金で対応する予定であります。

(経営成績に重要な影響を与える要因)

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(経営方針等に照らした、経営者による経営成績等の分析・検討内容)

第四次経営計画(平成29年4月～令和2年3月)において目標として掲げた経営指標に対して、2期目となる平成30年度(平成31年3月期)の達成・進捗状況については以下のとおりであります。

リテール貸出残高(単体)は、さいたまローンセンターの新設やローンセンターの営業時間の見直し等を背景とする住宅ローンの増加などにより、2年間で200億円増加しました(進捗率50%)。

当期純利益(連結)は、固定資産譲渡に伴う特別利益を計上したことや一層の経費削減に努めたことから、初年度に引き続き2期目においても目標を達成しました。

付加価値提案件数及び医療関連先成約件数は、本部に設置している法人営業戦略チームを増員し、営業店と一体となって本業支援活動を行った結果、付加価値提案件数は最終年度の目標を達成し、医療関連先成約件数は達成ペースを大幅に上回る進捗であります(進捗率92%)。

ダイレクトチャネル契約件数は、インターネット支店の開設、インターネット投資信託の推進や、スマートフォン口座開設アプリの機能改善などに取り組んだ結果、2年間で6,900件を超えました(進捗率69%)。

項目	目標(最終年度)	平成30年度(2期目実績)
リテール貸出残高 (平成29年4月～令和2年3月累計)	400億円増加	200億円増加
当期純利益(連結) (平成29年4月～令和2年3月毎期)	10億円	12億円
付加価値提案件数 (平成29年4月～令和2年3月累計)	3,000件	3,757件
医療関連先成約件数 (平成29年4月～令和2年3月累計)	300件	276件
ダイレクトチャネル契約件数 (平成29年4月～令和2年3月累計)	10,000件	6,920件

計画2期目は、目標とする経営指標に対し、総じて達成ないしは順調な状況であり、概ね計画に沿った進捗が図られているものと認識しております。

最終年度となる3期目においても、「第四次経営計画」の方針に基づき、お客さまへの価値あるサービスの提供に注力し、諸施策に役職員一丸となって取り組むことで、各項目の達成とともに企業価値の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では、有形固定資産において総額で272百万円の投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

銀行業務において全自動貸金庫の設置及びインターネットセキュリティ強化対策等を中心とする269百万円の投資を実施いたしました。

その他業務において3百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、銀行業務の主要な設備を売却しており、その内容は次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	売却時期
当行	-	旧東京支店	東京都台東区	土地・建物	平成30年11月

(注) 帳簿価額につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成31年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行	-	本店 他54店	福島県内	銀行業務	店舗	51,414.19 (7,714.81)	6,746	1,314	302	8,363	452
	-	宇都宮支店 他2店	福島県外	銀行業務	店舗	391.86 (178.01)	53	89	17	160	22
	-	事務センター 他	福島県郡山市他	銀行業務	事務センター等	3,597.91	394	230	171	795	41
	-	社宅・寮	福島県郡山市 他6カ所	銀行業務	社宅・寮	4,406.83 (543.70)	306	149	0	455	-
	-	その他の 施設	福島県郡山市他	銀行業務	その他	7,755.31 (1,569.07)	358	132	40	531	-
連結 子会社	(株)大東 リース	本社	福島県郡山市	リース 業務	店舗等	-	-	-	0	0	4
		本社等	福島県郡山市	その他	店舗等	230.00	15	-	-	15	-
	(株)大東クレ ジットサー ビス	本社等	福島県郡山市	その他	店舗等	130.41	111	65	1	178	5

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め74百万円であります。

2 動産は、事務機械410百万円、その他124百万円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備81カ所は上記に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、事務の合理化・効率化を目的として各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,701,462	12,701,462	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	12,701,462	12,701,462	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	114,313	12,701	-	14,743	-	1,294

(注) 株式併合(10株を1株に併合)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	26	808	72	3	5,609	6,546	-
所有株式数(単元)	-	35,635	2,418	40,164	11,435	8	36,560	126,220	79,462
所有株式数の割合 (%)	-	28.23	1.92	31.82	9.06	0.01	28.96	100.00	-

(注) 1 自己株式27,802株は「個人その他」に278単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	2,300	18.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,155	9.11
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	369	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	347	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	198	1.56
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	186	1.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリ トンスクエアタワーZ	169	1.34
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	RUE MONTOYER, 46 B-1000, BRUSSELS BELGIUM (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	157	1.24
計	-	5,417	42.75

(注)1 プロスペクト・アセット・マネージメント・インク及び株式会社プロスペクトから、平成30年12月10日現在の保有株式を記載した平成30年12月17日付の大量保有報告書が各々関東財務局長に提出されておりますが、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクにつきましては、当行として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクの大量保有報告書(変更報告書17)及び株式会社プロスペクトの大量保有報告書(変更報告書2)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	160	1.27

2 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成30年12月14日現在の保有株式を記載した平成30年12月20日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	519	4.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80	0.63
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,800	-	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,594,200	125,942	同上
単元未満株式	普通株式 79,462	-	同上
発行済株式総数	12,701,462	-	-
総株主の議決権	-	125,942	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	27,800	-	27,800	0.21
計	-	27,800	-	27,800	0.21

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	701	757,187
当期間における取得自己株式	91	57,694

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,802	-	27,893	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当行は、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

こうした基本方針に則り、平成31年3月期の配当金につきましては、1株当たり30円の配当とさせていただくことになりました。

内部留保資金につきましては、引き続き、業務改革（BPR）、IT強化などを目的とした効果的な投資等に充当し、一層の経営基盤の強化と業績の向上を図ってまいりたいと存じます。

当行は、株主総会の決議により剰余金の配当（期末配当金）を支払うこととしております。なお、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めておりますが、当面は、年1回の期末配当を実施させていただく考えでおります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
令和元年6月21日 定時株主総会決議	380	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

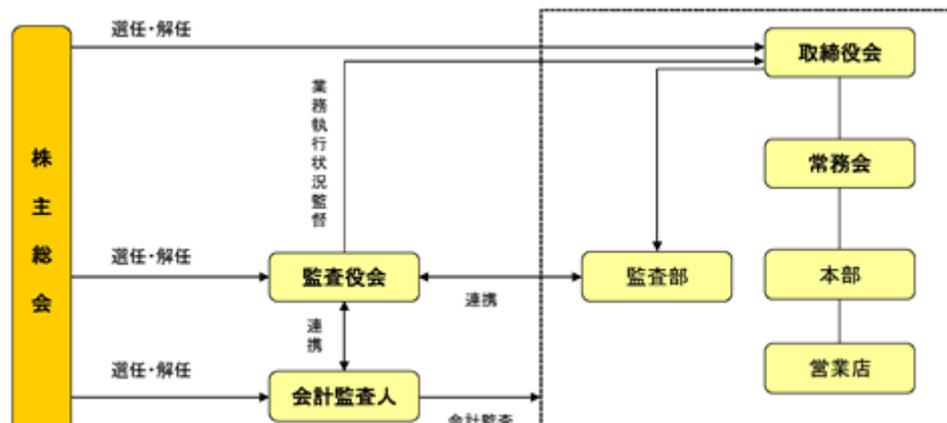
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を全うするとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



a. 企業統治の体制の概要

当行は、監査役会設置による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役2名を選任しております。

経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの機能強化の観点から、取締役会は原則月2回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。このほか、常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、監査役4名中3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査役が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	常務会	監査役会
取締役社長	鈴木 孝雄			
常務取締役	岡 安廣			
常務取締役	三浦 謙一			
取締役	芳賀 良			
取締役	古川 光雄			
取締役	村上 浩			
取締役	大里 裕昭			
社外取締役	笠間 善裕			
社外取締役	小野 利信			
常勤監査役	佐久間 忠			
社外監査役	遠山 浩			
社外監査役	松本 三加			
社外監査役	菅野 裕之			
執行役員	渡辺 宏和			
執行役員	二瓶 一之			

b. 当該企業統治の体制を採用する理由

監査役設置及び社外取締役選任等が、経営監視機能を強化し、当行のコーポレート・ガバナンスを有効に機能させていると認識しているため、現状の体制を選択しております。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

b．リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当行の役職員が子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任しており、子会社の重要な業務決定に係る手続きについては、適時適切に報告を受けております。

子会社が行うリスク管理上の重要な事項や子会社が策定する経営方針については、関連会社管理規程に基づき、当行主管部（経営部）において事前協議を行い、適切に管理・指導を行っております。

子会社の業務執行状況については、半期毎に実施している業務進捗ヒアリングにおいて、当行経営陣が出席の下、報告される体制を確保しております。

d．責任限定契約の内容の概要

当行は会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間に、善意にしてかつ重大な過失がないときは損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額であります。

e．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ．平成31年3月期は20回の取締役会を開催しております。

ロ．平成31年3月期は48回の常務会を開催しております。

ハ．平成31年3月期は15回の監査役会を開催しております。

ニ．平成31年3月期において、「透明性のある、開かれた経営」を実践し、積極的な情報開示とコミュニケーション向上を目的として、株主及びお取引先向けに「決算説明会」を福島県内4会場で開催いたしました。また、本店及び営業店において「全店IR」を開催いたしました。

f．取締役の定数

当行の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

g．取締役の選任の決議要件

当行は、株主総会の決議による取締役の選任にあたっては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、及び株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

h．取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．当行は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載、または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

i．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	鈴木 孝雄	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当行入行 平成8年2月 同 うねめ支店長 平成10年3月 同 本店営業部副部長 平成13年4月 同 二本松支店長 平成15年3月 同 朝日エリア長兼朝日支店長 平成16年6月 同 常務取締役 平成20年6月 同 専務取締役 平成22年6月 同 取締役社長(現職)	令和元年6 月から1年	101
常務取締役 代表取締役	岡 安廣	昭和30年11月30日生	昭和49年4月 当行入行 平成11年3月 同 石川支店長 平成13年4月 同 川俣支店長 平成15年3月 同 白河支店長 平成16年6月 同 債権管理部長 平成20年7月 同 執行役員審査部長 平成22年6月 同 取締役審査部長 平成25年6月 同 常務取締役(現職)	令和元年6 月から1年	29
常務取締役 代表取締役 経営部長	三浦 謙一	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現㈱新生銀行)入行 平成20年7月 同 福岡支店長 平成22年11月 株式会社新生銀行から当行へ出向 執行役員経営部長 平成24年6月 当行取締役経営部長 平成24年7月 同 取締役営業企画部長 平成26年7月 同 取締役経営部長 平成27年8月 同 取締役システム部長兼事務部長 平成28年6月 同 常務取締役システム部長兼事務 部長 平成29年7月 同 常務取締役本店営業部長 平成31年4月 同 常務取締役経営部長(現職)	令和元年6 月から1年	23
取締役 事務システム部長	芳賀 良	昭和37年5月14日生	昭和61年4月 株式会社富士銀行 (現㈱みずほ銀行)入行 平成21年2月 同 事務企画部副部長 平成23年1月 同 福岡支店長兼福岡第一部長 平成25年8月 株式会社みずほ銀行から当行へ出向 執行役員営業企画部長 平成26年6月 当行取締役営業企画部長 平成27年7月 同 取締役営業企画部長兼個人融資 部長 平成29年7月 同 取締役事務システム部長(現職)	令和元年6 月から1年	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 営業推進部長	古川 光雄	昭和36年6月10日生	昭和59年4月 当行入行 平成14年7月 同 鶴見坦支店長 平成17年7月 同 郡山Aブロック長兼方八町支店長 兼小原田支店長 平成20年7月 同 いわきブロック長兼平支店長 平成22年7月 同 県北ブロック長兼福島支店長 平成24年6月 同 執行役員県北ブロック長兼福島支 店長 平成25年7月 同 執行役員審査部長兼債権管理部長 平成26年7月 同 執行役員本店営業部長 平成28年6月 同 取締役本店営業部長 平成29年7月 同 取締役営業推進部長(現職)	令和元年6 月から1年	23
取締役 本店営業部長	村上 浩	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 当行入行 平成15年3月 同 日和田支店長 平成17年7月 同 東京支店長兼東京事務所長 平成19年7月 同 郡山Cブロック長兼安積支店長 平成22年7月 同 いわきブロック長兼平支店長 平成25年6月 同 執行役員いわきブロック長兼平支 店長兼神谷支店長 平成25年7月 同 執行役員県北ブロック長兼福島支 店長兼福島南支店長 平成28年6月 同 取締役県北ブロック長兼福島支店 長兼福島南支店長 平成28年7月 同 取締役経営部長 平成31年4月 同 取締役本店営業部長(現職)	令和元年6 月から1年	39
取締役 証券国際部長	大里 裕昭	昭和32年12月26日生	昭和56年4月 当行入行 平成13年4月 同 証券国際部主任調査役 平成15年3月 同 総合企画部主任調査役 平成16年6月 同 経営部主任調査役 平成17年7月 同 経営部副部長 平成20年7月 同 証券国際部長 平成25年6月 同 執行役員証券国際部長 平成29年6月 同 取締役証券国際部長(現職)	令和元年6 月から1年	27
取締役	笠間 善裕	昭和27年8月10日生	昭和62年11月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 清水紀代志法律事務所入所 平成4年4月 同 事務所退所、福島県弁護士会へ 登録換え 笠間法律事務所開所(現職) 平成20年6月 当行監査役 平成27年6月 同 社外取締役(現職)	令和元年6 月から1年	1
取締役	小野 利信	昭和28年9月7日生	昭和53年7月 郡山市役所入所 平成21年4月 同 議会議務局長 平成23年5月 同 財務部長 平成24年4月 同 総務部長 平成26年3月 同 退職 平成26年4月 郡山市水道事業管理者 平成29年4月 郡山市上下水道事業管理者 平成30年3月 同 任期満了 平成30年6月 当行社外取締役(現職)	令和元年6 月から1年	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	佐久間 忠	昭和28年10月11日生	昭和47年4月 当行入行 平成19年7月 同 郡山Bブロック長兼朝日エリア 長兼朝日支店長 平成21年7月 同 監査部長 平成22年6月 同 執行役員監査部長 平成23年7月 同 執行役員個人融資部長 平成26年6月 株式会社大東クレジットサービ ス取締役社長 平成27年6月 さわやか商事株式会社取締役社長 平成29年6月 当行常勤監査役(現職)	平成29年6 月から3年	31
監査役	遠山 浩	昭和29年1月9日生	昭和52年4月 日本銀行入行 平成13年5月 同 前橋支店長 平成15年5月 同 札幌支店長 平成21年11月 ロンドン大学(客員教授)出向 平成23年6月 日本銀行退職 全国信用協同組合連合会専務理事 平成26年4月 同 退任 平成26年5月 三井生命保険株式会社顧問 平成26年6月 当行監査役(現職) 平成27年3月 三井生命保険株式会社顧問 退任 平成27年4月 学校法人武蔵野大学 教授 平成28年8月 同 退任	平成30年6 月から4年	1
監査役	松本 三加	昭和49年2月3日生	平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 桜丘法律事務所入所 平成13年4月 紋別ひまわり基金法律事務所(旭川 弁護士会)所長 平成18年9月 カリフォルニア大学バークレー校 (日弁連派遣)客員研究員 平成19年9月 相馬ひまわり基金法律事務所(福島 県弁護士会)所属弁護士 平成22年9月 浜通り法律事務所(福島県いわき 市)開所(現職) 平成27年6月 当行監査役(現職)	令和元年6 月から4年	1
監査役	菅野 裕之	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 福島県庁入庁 平成17年4月 同 財務領域財政グループ参事 平成19年4月 同 総務部政策監 平成21年4月 公立大学法人会津大学理事(総務・ 財務担当)兼事務局長 平成23年6月 福島県庁 会計管理者兼出納局長 平成24年4月 同 保健福祉部長 平成26年3月 同 退職 平成26年4月 公益財団法人ふくしま自治研修セン ター代表理事兼所長 平成30年3月 同 退職 令和元年6月 当行監査役(現職)	令和元年6 月から4年	-
計					298

- (注) 1 取締役笠間善裕及び小野利信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役遠山 浩及び松本三加並び菅野裕之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役松本三加の戸籍上の氏名は渡邊三加であります。職業上使用している氏名で表記しております。
4 当行は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、平成13年7月より執行役員制度を導入しております。
令和元年6月21日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。
執行役員 2名

社外役員の状況

- a．社外取締役の員数 2名
- b．社外監査役の員数 3名
- c．当行と当行の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当行は、社外取締役及び社外監査役との間に預金取引があります。また、社外取締役笠間善裕との間で融資取引がありますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引と同様であります。
なお、資本的関係としては、社外取締役笠間善裕、社外取締役小野利信、社外監査役遠山 浩及び社外監査役松本三加は当行株式を保有しており、その保有株式数は、「 役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。
- d．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための当行からの独立性に関する基準または方針の内容及び選任状況に関する会社の考え方
社外取締役笠間善裕は、法曹界における豊富な経験と法律専門家として高い識見を有していることから、幅広い見地から当行の経営全般に的確な助言をいただくなど、社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。
社外取締役小野利信は、官界において長年培ってきた知識・経験等に基づき、幅広い見地から当行の経営全般に的確な助言をいただくなど、社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。
社外監査役遠山 浩は、金融機関において長年培ってきた知識・経験等に基づき、幅広い見地から当行の経営全般に的確な助言をいただくなど、社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。
社外監査役松本三加は、法曹界において長年培ってきた知識、経験等に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明していただくなど、社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。
社外監査役菅野裕之は、官界において長年にわたって財務・財政・総務領域に携わっており、銀行業務にも通ずる豊富な経験・知識・見識に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明していただくなど、社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。
また、社外取締役及び社外監査役のいずれも一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性を確保し、その職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
なお、当行は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めております。
また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会及び取締役会において内部監査及び監査役監査並びに会計監査の実施状況、内部統制部門の活動状況について報告を受けております。

社外取締役は、取締役会において、上記の実施状況及び活動状況の報告を受け、独立した立場から必要な発言を適宜行い、その職責を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役（4名（常勤1名、非常勤3名））は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画、職務分担等に従い監査を行っております。なお、監査の実効性を高め、監査業務を円滑に執行するための体制を確保するために、補助使用人として監査部所属の職員1名を配置しております。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

当行の内部監査は、監査部（4名在籍）が担当しており、本部・営業店の業務を対象として行う臨店監査、並びに自己査定及び償却・引当結果を検証する自己査定監査を行うとともに、内部監査結果については、取締役会に報告しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

常勤監査役は、常務会において内部監査結果の報告を毎月受けるとともに、必要に応じ監査部と連携した業務監査も実施しております。

監査部、監査役及び会計監査人は、定期的に監査結果の報告を相互に受ける等緊密な連携を保ち、効率的な監査に努めております。また、これらの監査は、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、良質な企業統治体制の確立に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 富樫 健一

指定有限責任社員 業務執行社員 久保 暢子

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 8名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「外部会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、会計監査人候補者から、監査法人の概況、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定することとなっております。

また、会計監査人の独立性及び審査体制その他の職務の実施に関する体制が十分でないと認められた場合は、監査役会が会計監査人の解任又は不再任を決定する方針であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「外部会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役とのコミュニケーション、不正リスクについて評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	41	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	40	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当行は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当行の役員報酬は、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。役員賞与は、当行グループの業績等を勘案して決定しており、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬等に関する株主総会の決議内容につきましては以下のとおりであります。

イ．決議年月日

平成3年6月27日（第86期定時株主総会）

ロ．決議内容

取締役の報酬額を月額1,800万円以内、監査役の報酬額を月額550万円以内に改定する。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給とは含まないものとする。

ハ．当該決議時における役員の員数

取締役14名、監査役2名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別			
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	その他
取締役（社外取締役を除く）	7	73	73	-	-	0
監査役（社外監査役を除く）	1	11	11	-	-	0
社外役員	6	16	16	-	-	-

（注） 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
32	5	固定報酬としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定過程における、取締役会及び委員会等の活動内容

取締役の報酬については、業績や経営内容、経済情勢等を踏まえ、責任の度合い等を考慮して、人事委員会において審議し、独立社外役員に対して取締役会に先立ち審議結果を説明し、適切な助言を得たうえで取締役会において決定しております。また、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式のことをいいます。また、純投資目的以外の目的である投資株式とは、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当行の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断して保有する意義が認められた投資株式のことをいいます。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当行は、経営政策または営業政策に基づき、当行の中長期的な企業価値向上や取引先との安定的・長期的な関係構築・維持・強化等に資すると判断される場合に、当該取引先等の株式を保有します。保有意義及び経済合理性、将来の見通しなどを十分検証し、保有に見合った価値が認められない場合には、投資先企業の十分な理解を得たうえで縮減を進めます。政策保有株式については、保有目的に応じた便益や投資先の財務・業績等のリスク等が資本コストに見合っているか、将来の見通し等も踏まえて、投資先ごとの保有意義の妥当性を定期的に常務会で検証したうえで保有適否を決定し、その内容を取締役に報告しております。

平成31年3月期につきましては、検証の結果、保有する全ての株式において保有意義の妥当性が認められ、中長期的な企業価値の向上に資するものであることを確認しました。また、取引から得られる利益や配当利回りの合計は、政策保有株式全体について資本コストを上回っております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	14	2,599
非上場株式	48	1,082

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	1	3	業務上の協力関係の維持・強化を図るため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	-	-
非上場株式	-	-

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
株式会社 東邦銀行	2,482,557	2,482,557	当行の主たる営業基盤である福島県に本店を置く地方銀行で、地域における金融サービスの維持などを目的に連携強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	734	1,010		
株式会社 幸楽苑ホールディングス	266,825	266,825	良好な関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	706	492		
SOMPOホールディングス 株式会社	75,012	75,012	保険商品の窓口販売や海外進出企業の支援業務の提携など、協力関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	307	321		
株式会社 大光銀行	142,400	142,400	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	232	320		
東日本旅客鉄道 株式会社	14,000	14,000	地域との関係が深く、地域活性化などを目的に連携強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	無
	149	138		
株式会社 大和証券グループ本社	227,570	227,570	当行の幹事証券会社であり、協力関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	122	154		
常磐開発 株式会社	15,000	15,000	良好な関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	77	118		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
株式会社 栃木銀行	310,000	310,000	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	72	127		
ダイユー・リックホールディングス株式会社	61,383	61,383	良好な関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	57	69		
株式会社 高知銀行	60,000	60,000	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	48	78		
株式会社 トマト銀行	42,400	42,400	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	44	64		
株式会社 ジャックス	10,000	10,000	信販会社大手であり、消費者ローンの業務提携など協力関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	17	23		
株式会社 朝日ラバー	20,000	20,000	良好な関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	15	24		
株式会社 T B K	27,300	27,300	良好な関係の維持・強化を図るために保有しております。 保有効果としては、平成30年度において、資本コストを考慮した収益性の定量的な保有基準を充足いたしました。	有
	11	13		

(みなし保有株式)
該当ありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	46	957	57	1,308
非上場株式	1	211	1	211

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
上場株式	26	16	80
非上場株式	3	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期刊行物の購読、監査法人主催のセミナーへの参加等を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6 36,186	6 38,708
有価証券	6, 11 226,117	6, 11 204,326
貸出金	1, 3, 4, 5, 7 519,783	1, 2, 3, 4, 5, 7 529,979
外国為替	957	440
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,255
その他資産	6 2,830	6 2,993
有形固定資産	9, 10 11,677	9, 10 10,535
建物	2,008	1,956
土地	8 8,918	8 7,930
建設仮勘定	5	0
その他の有形固定資産	744	646
無形固定資産	2,012	1,504
ソフトウェア	1,870	1,381
その他の無形固定資産	141	122
退職給付に係る資産	434	445
繰延税金資産	332	-
支払承諾見返	976	992
貸倒引当金	2,777	2,407
資産の部合計	800,432	789,773
負債の部		
預金	6 691,834	6 678,653
譲渡性預金	61,354	61,530
借入金	385	400
その他負債	3,017	3,501
賞与引当金	162	119
退職給付に係る負債	1,341	1,291
睡眠預金払戻損失引当金	331	328
偶発損失引当金	132	139
繰延税金負債	38	336
再評価に係る繰延税金負債	8 1,317	8 1,065
支払承諾	976	992
負債の部合計	760,891	748,358
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	20,677
自己株式	47	48
株主資本合計	35,210	36,667
₁ 他有価証券評価差額金	945	1,929
₂ 土地再評価差額金	8 2,453	8 1,862
退職給付に係る調整累計額	121	108
その他の包括利益累計額合計	3,521	3,900
非支配株主持分	809	848
純資産の部合計	39,540	41,415
負債及び純資産の部合計	800,432	789,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	13,576	12,564
資金運用収益	8,287	8,114
貸出金利息	6,298	6,158
有価証券利息配当金	1,947	1,925
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	40	27
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	3,027	2,861
その他業務収益	1,075	1,016
その他経常収益	1,186	572
貸倒引当金戻入益	170	130
償却債権取立益	244	79
その他の経常収益	771	362
経常費用	11,866	11,697
資金調達費用	190	162
預金利息	178	149
譲渡性預金利息	7	8
借入金利息	4	4
役務取引等費用	937	913
その他業務費用	1,644	1,442
営業経費	1,891	1,802
その他経常費用	175	575
その他の経常費用	2,175	2,575
経常利益	1,710	867
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	68	81
固定資産処分損	24	81
減損損失	34	-
税金等調整前当期純利益	1,643	1,963
法人税、住民税及び事業税	304	528
法人税等調整額	30	167
法人税等合計	334	695
当期純利益	1,308	1,267
非支配株主に帰属する当期純利益	10	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,246

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,308	1,267
その他の包括利益	1,576	1,991
その他有価証券評価差額金	581	1,004
退職給付に係る調整額	4	13
包括利益	732	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716	2,216
非支配株主に係る包括利益	15	41

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	44	34,318
当期変動額					
剰余金の配当			380		380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	894	3	891
当期末残高	14,743	1,294	19,219	47	35,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当期変動額						
剰余金の配当						380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	23	4	558	13	545
当期変動額合計	586	23	4	558	13	346
当期末残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	47	35,210
当期変動額					
剰余金の配当			380		380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			591		591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,457	0	1,456
当期末残高	14,743	1,294	20,677	48	36,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当期変動額						
剰余金の配当						380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,246
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	591	13	379	39	418
当期変動額合計	983	591	13	379	39	1,875
当期末残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643	1,963
減価償却費	1,080	1,036
減損損失	44	-
貸倒引当金の増減()	387	369
賞与引当金の増減額(は減少)	21	42
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	50
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	61	3
偶発損失引当金の増減額(は減少)	26	6
資金運用収益	8,287	8,114
資金調達費用	190	162
有価証券関係損益()	474	632
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	22	1,095
貸出金の純増()減	30,717	10,196
預金の純増減()	479	13,180
譲渡性預金の純増減()	12,666	175
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	90	15
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,820	92
外国為替(資産)の純増()減	471	516
リース債権及びリース投資資産の純増()減	44	354
資金運用による収入	8,545	8,347
資金調達による支出	208	184
その他	2,100	117
小計	15,296	20,772
法人税等の支払額	185	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,481	21,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	48,844	30,169
有価証券の売却による収入	23,531	30,723
有価証券の償還による収入	21,573	21,800
有形固定資産の取得による支出	164	253
無形固定資産の取得による支出	225	138
有形固定資産の売却による収入	45	2,150
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,083	24,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	377	376
非支配株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,948	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	54,414	34,465
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,465	1 37,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 8年~50年

その他 : 3年~20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,368百万円（前連結会計年度末は7,524百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)

該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
破綻先債権額	314百万円	377百万円
延滞債権額	10,962百万円	10,574百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	-	18百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,952百万円	2,072百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
合計額	13,229百万円	13,044百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	1,909百万円	1,359百万円

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,215百万円	31,282百万円
その他資産	5百万円	5百万円
現金預け金	4百万円	4百万円
計	31,226百万円	31,293百万円
担保資産に対応する債務		
預金	812百万円	671百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有価証券	12,738百万円	12,829百万円
また、その他資産には、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
敷金	101百万円	116百万円
保証金	36百万円	36百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
融資未実行残高	51,400百万円	58,195百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの)	46,224百万円	47,284百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
4,518百万円	4,235百万円

- 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
減価償却累計額	11,364百万円	11,177百万円

- 10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,222百万円 (-)	1,222百万円 (-)

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1,712百万円	1,362百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
給与・手当	3,418百万円	3,180百万円
退職給付費用	203百万円	183百万円
減価償却費	1,080百万円	1,036百万円
保守管理費	971百万円	971百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
貸出金償却	3百万円	231百万円
株式等売却損	4百万円	87百万円
株式等償却	-	118百万円

3 使用の中止又は営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により、投資額の回収が見込めなくなった以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県内	営業用資産	土地 建物	44

営業用資産については、営業店単位をグループの単位として取り扱っております。

また、遊休資産等については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	759	1,035
組替調整額	84	185
税効果調整前	674	1,220
税効果額	93	216
その他有価証券評価差額金	581	1,004
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13	3
組替調整額	7	16
税効果調整前	6	19
税効果額	1	5
退職給付に係る調整額	4	13
その他の包括利益合計	576	991

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	127,014	-	114,313	12,701	(注)1,2
自己株式					
普通株式	249	6	229	27	(注)1,3,4

(注)1 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2 発行済株式の減少114,313千株は、株式併合によるものであります。

3 自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4 自己株式の減少229千株は、株式併合による減少227千株及び単元未満株式の買増し請求による減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,701	-	-	12,701	
自己株式					
普通株式	27	0	-	27	(注)

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	380	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	30.00	平成31年3月31日	令和元年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
現金預け金勘定	36,186百万円	38,708百万円
定期預け金	4百万円	4百万円
当座預け金	11百万円	16百万円
普通預け金	1,704百万円	1,606百万円
現金及び現金同等物	34,465百万円	37,079百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
リース料債権部分	1,990	2,364
見積残存価額部分	79	83
受取利息相当額	169	192
リース投資資産	1,900	2,255

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の連結決算日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	-	665	-	709
1年超2年以内	-	501	-	585
2年超3年以内	-	373	-	470
3年超4年以内	-	264	-	333
4年超5年以内	-	128	-	173
5年超	-	56	-	91

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	17	15
1年超	0	5
合計	17	20

3 転リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
リース投資資産	632	866
リース債務	632	866

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務及び有価証券運用を中心とした銀行業を中心にクレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達、及び貸出等の与信業務、有価証券投資等による資産運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

また、当行では、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。これは、すべてリスクヘッジを目的としたデリバティブ取引であり、投機目的での積極的利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。連結決算日現在における貸出金は、主として国内の中小企業取引先及び個人に対するものであり、国内を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、及びその他保有目的(純投資目的、政策投資目的)で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、普通預金及び固定金利による定期預金を中心とする預金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。資産・負債には、金利の長短ミスマッチがあり、金利リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程及び融資・管理業務に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALM及びリスク管理に関する諸規程等において、リスク管理方法や手続等を明記しており、リスクの統合的な管理を行うリスク管理委員会の審議を経て取締役会において決定された金利リスク等に関する管理方針に基づき、リスク管理委員会及び取締役会において報告され、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

() 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。証券国際部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを回避しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、常務会で毎期に有価証券投資に係る基本方針を決定し、投資運用規程に従いリスク管理を行っております。証券国際部は、基本方針に基づき有価証券の売買を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規程を制定し、取引の実行及び管理は証券国際部が行っており、毎月月末時点における想定元本、信用リスク、為替リスク等の状況をリスク管理委員会に報告しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」であります。当行では、これら金融資産及び金融負債について、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて市場リスク量を把握しており、VaRの算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間120日、信頼区間99%) を採用しております。

平成30年3月31日 (前期の連結決算日) 現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で7,852百万円であります。

平成31年3月31日 (当期の連結決算日) 現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で6,582百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、外国為替、借入金、支払承諾及び支払承諾見返については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	36,186	36,186	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,012	12
その他有価証券	224,272	224,272	-
(3) 貸出金	519,783		
貸倒引当金（*1）	2,502		
	517,281	523,040	5,758
資産計	778,740	784,511	5,770
(1) 預金	691,834	691,863	29
(2) 譲渡性預金	61,354	61,354	-
負債計	753,189	753,218	29
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(16)	(16)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	38,708	38,708	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,005	5
その他有価証券	202,484	202,484	-
(3) 貸出金	529,979		
貸倒引当金（*1）	2,165		
	527,814	534,281	6,467
資産計	770,006	776,479	6,472
(1) 預金	678,653	678,672	18
(2) 譲渡性預金	61,530	61,530	-
負債計	740,184	740,202	18
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、元利金の将来キャッシュ・フローに預け先の信用リスク要因を反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスクを反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスク等に基づくリスク要因を反映させて、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出金については、割引現在価値やオプション価格モデル等により時価を算定しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を貸倒引当金として計上しております。また、破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を貸倒引当金として計上しております。よって、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、割引現在価値等により算定した価額によってあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	797	799
組合出資金(*3)	47	42
合計	845	842

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度においては減損処理はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	23,471	-	-	-	-	-
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	-	1,000	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	1,000	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	21,290	43,335	25,253	31,543	35,049	10,239
うち国債	6,000	10,500	7,500	9,000	2,200	6,800
地方債	1,474	4,377	3,918	4,000	3,300	292
社債	13,316	26,458	12,561	17,800	27,000	3,146
その他の証券	500	2,000	1,274	743	2,549	-
貸出金(*2)	76,127	94,367	71,413	61,117	86,430	94,354
合計	120,889	138,703	96,667	92,660	121,480	104,593

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致いたしません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,277百万円、期間の定めのないもの24,694百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,595	-	-	-	-	-
有価証券（*1）						
満期保有目的の債券	1,000	-	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,000	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	23,310	28,877	22,648	37,098	21,997	16,793
うち国債	6,000	9,500	6,000	7,000	-	13,500
地方債	2,092	3,639	4,000	3,800	1,900	277
社債	15,218	14,738	11,872	25,300	17,000	3,015
その他の証券	-	1,000	776	998	3,097	-
貸出金（*2）	71,953	87,061	76,503	60,504	85,209	105,462
合計	121,859	115,939	99,152	97,603	107,207	122,256

（*1）有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致いたしません。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない110,952百万円、期間の定めのないもの32,332百万円は含めておりません。

（注4）預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	644,674	37,251	9,240	277	367	22
譲渡性預金	61,354	-	-	-	-	-
合計	706,029	37,251	9,240	277	367	22

（*）要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	634,068	31,876	12,167	320	195	24
譲渡性預金	61,530	-	-	-	-	-
合計	695,598	31,876	12,167	320	195	24

（*）要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものはありません。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	1,012	12
	小計	1,000	1,012	12
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,012	12

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	1,005	5
	小計	1,000	1,005	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,005	5

2 その他有価証券
前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,371	2,203	1,168
	債券	143,615	141,381	2,233
	国債	40,980	40,170	810
	地方債	14,923	14,614	309
	社債	87,711	86,597	1,113
	その他	21,874	20,998	876
	小計	168,861	164,583	4,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,172	1,407	234
	債券	20,354	20,501	146
	国債	2,332	2,400	68
	地方債	2,791	2,799	7
	社債	15,230	15,302	71
	その他	33,882	35,573	1,690
	小計	55,410	57,482	2,072
合計		224,272	222,066	2,206

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,280	1,027	1,253
	債券	143,313	140,830	2,482
	国債	42,137	41,013	1,124
	地方債	15,535	15,266	268
	社債	85,640	84,550	1,089
	その他	23,641	22,405	1,235
	小計	169,235	164,264	4,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,670	2,211	541
	債券	5,652	5,681	29
	国債	1,490	1,510	20
	地方債	469	469	0
	社債	3,692	3,700	8
	その他	25,926	26,900	973
	小計	33,249	34,793	1,544
合計		202,484	199,057	3,426

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,388	213	4
債券	4,364	69	1
国債	1,863	69	-
地方債	-	-	-
社債	2,501	0	1
その他	8,915	10	762
合計	15,668	293	768

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,294	71	87
債券	6,124	94	-
国債	1,345	28	-
地方債	616	15	-
社債	4,162	50	-
その他	12,310	54	645
合計	19,729	219	733

4 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度においては減損処理はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、117百万円（株式117百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	2,206
その他有価証券	2,206
() 繰延税金負債	1,215
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	990
() 非支配株主持分相当額	44
その他有価証券評価差額金	945

当連結会計年度 (平成31年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	3,426
その他有価証券	3,426
() 繰延税金負債	1,431
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,995
() 非支配株主持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	1,929

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	3,544	-	16	16
	買建	37	-	0	0
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	16	16

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	3,283	-	4	4
	買建	45	-	0	0
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	5	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
 - (4) 債券関連取引
該当ありません。
 - (5) 商品関連取引
該当ありません。
 - (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は平成17年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

当行は平成27年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,957	1,907
勤務費用	89	83
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	3	4
退職給付の支払額	149	194
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	1,907	1,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	1,036	999
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の発生額	10	7
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	67	54
その他	-	-
年金資産の期末残高	999	957

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	565	511
年金資産	999	957
非積立型制度の退職給付債務	434	445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341	1,291
退職給付に係る負債	907	845
退職給付に係る資産	434	445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	907	845

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	89	83
利息費用	12	12
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の費用処理額	14	5
過去勤務費用の費用処理額	21	21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	74	59

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	21	21
数理計算上の差異	27	2
その他	-	-
合計	6	19

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	150	129
未認識数理計算上の差異	23	25
その他	-	-
合計	173	154

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
債券	72%	72%
株式	23%	24%
現金及び預金	5%	4%
その他	-	-
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.00%	4.00%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度121百万円、当連結会計年度117百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,039百万円	958百万円
退職給付に係る負債	401	386
減価償却費	113	94
有価証券償却	177	177
税務上の繰越欠損金	189	-
その他	1,301	1,115
繰延税金資産小計	3,222	2,732
評価性引当額	1,583	1,503
繰延税金資産合計	1,639	1,228
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	129	133
その他有価証券評価差額金	1,215	1,431
繰延税金負債合計	1,345	1,564
繰延税金資産(負債)の純額	293百万円	336百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.1%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	1.3	1.1
評価性引当額の減少	11.1	3.9
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	35.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,309	974	13,283	312	13,595	19	13,576
(2) セグメント間の内部経常収益	21	2	24	45	70	70	-
計	12,331	976	13,308	357	13,665	89	13,576
セグメント利益	1,663	9	1,672	39	1,712	2	1,710
セグメント資産	797,062	2,832	799,895	8,401	808,297	7,864	800,432
セグメント負債	759,481	2,058	761,539	6,733	768,273	7,381	760,891
その他の項目							
減価償却費	1,066	8	1,075	5	1,080	-	1,080
資金運用収益	8,255	1	8,256	38	8,295	8	8,287
資金調達費用	185	10	196	0	196	6	190
特別利益	1	0	1	-	1	-	1
(固定資産処分益)	1	0	1	-	1	-	1
特別損失	68	0	68	0	68	-	68
(固定資産処分損)	24	0	24	0	24	-	24
(減損損失)	44	-	44	-	44	-	44
税金費用	323	7	330	3	334	0	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	-	383	6	389	-	389

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 2百万円、セグメント資産の調整額 7,864百万円、セグメント負債の調整額 7,381百万円、資金運用収益の調整額 8百万円、資金調達費用の調整額 6百万円及び税金費用の調整額 0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	11,351	877	12,229	343	12,572	7	12,564
（2）セグメント間の内部経常収益	23	2	25	42	68	68	-
計	11,375	879	12,254	386	12,641	76	12,564
セグメント利益	759	40	799	70	869	1	867
セグメント資産	785,972	3,227	789,199	7,747	796,947	7,173	789,773
セグメント負債	746,670	2,375	749,045	6,002	755,048	6,690	748,358
その他の項目							
減価償却費	1,022	8	1,031	5	1,036	-	1,036
資金運用収益	8,089	0	8,089	32	8,121	7	8,114
資金調達費用	158	9	168	0	168	5	162
特別利益	1,176	-	1,176	-	1,176	-	1,176
（固定資産処分益）	1,176	-	1,176	-	1,176	-	1,176
特別損失	76	4	80	0	81	-	81
（固定資産処分損）	76	4	80	0	81	-	81
税金費用	669	16	685	10	695	0	695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408	-	408	3	411	-	411

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 7百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円、セグメント資産の調整額 7,173百万円、セグメント負債の調整額 6,690百万円、資金運用収益の調整額 7百万円、資金調達費用の調整額 5百万円及び税金費用の調整額 0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,714	2,241	3,027	1,593	13,576

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,368	2,144	2,861	1,189	12,564

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	44	-	44	-	44

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	笠間 京子			不動産賃貸業		資金貸借	資金の貸出 利息の受取	1 0	貸出金 (注2)	72

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

2 笠間京子は当行取締役笠間善裕の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。なお、笠間京子は、平成29年12月8日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	笠間 善裕			当行取締役	被所有直接 0.00%	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	3 1	貸出金 (注2)	69

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

2 当行取締役笠間善裕の近親者である笠間京子の逝去に伴い、相続により同氏の債務引受を行ったものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,055円90銭	3,200円92銭
1株当たり当期純利益	102円43銭	98円35銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,540	41,415
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	809	848
(うち非支配株主持分)	809	848
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,731	40,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,674	12,673

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,298	1,246
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	1,298	1,246
普通株式の期中平均株式数	千株	12,675	12,673

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	385	400	1.00	-
借入金	385	400	1.00	令和元年9月～ 令和5年12月
1年以内に返済予定のリース債務	190	236	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	481	629	-	令和2年4月～ 令和8年6月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	275	55	35	20	15
リース債務(百万円)	236	211	177	127	66

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	3,127	6,364	9,323	12,564
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	165	535	1,794	1,963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	64	416	1,306	1,246
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	5.06	32.86	103.06	98.35

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失()(円)	5.06	27.80	70.19	4.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 36,185	7 38,706
現金	12,714	13,112
預け金	23,470	25,593
有価証券	1, 7, 10 226,334	1, 7, 10 204,427
国債	43,313	43,628
地方債	17,715	16,005
社債	102,941	89,332
株式	5,559	4,851
その他の証券	56,804	50,610
貸出金	2, 4, 5, 8 519,795	2, 3, 4, 5, 8 530,084
割引手形	6 1,909	6 1,359
手形貸付	19,382	17,550
証書貸付	473,751	478,553
当座貸越	24,752	32,620
外国為替	957	440
外国他店預け	957	440
その他資産	7 1,027	7 1,140
前払費用	4	5
未収収益	692	652
金融派生商品	-	9
その他の資産	7 330	7 472
有形固定資産	9 11,465	9 10,328
建物	1,938	1,891
土地	8,779	7,792
建設仮勘定	5	0
その他の有形固定資産	741	644
無形固定資産	1,993	1,494
ソフトウェア	1,853	1,373
その他の無形固定資産	140	121
前払年金費用	343	362
繰延税金資産	371	-
支払承諾見返	967	983
貸倒引当金	2,417	2,080
資産の部合計	797,024	785,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
預金	7,692,197	7,679,056
当座預金	12,341	10,479
普通預金	394,370	397,950
貯蓄預金	6,840	6,731
通知預金	2,323	1,218
定期預金	272,072	260,521
定期積金	1,535	428
その他の預金	2,714	1,728
譲渡性預金	61,504	61,680
その他負債	1,541	1,748
未払法人税等	171	346
未払費用	380	366
前受収益	175	157
給付補填備金	0	0
金融派生商品	16	4
資産除去債務	9	35
その他の負債	785	836
賞与引当金	158	117
退職給付引当金	1,413	1,350
睡眠預金払戻損失引当金	331	328
偶発損失引当金	132	139
繰延税金負債	-	225
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	967	983
負債の部合計	759,565	746,695
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	18,193	19,594
利益準備金	565	641
その他利益剰余金	17,628	18,953
別途積立金	13,300	14,100
繰越利益剰余金	4,328	4,853
自己株式	47	48
株主資本合計	34,184	35,584
その他有価証券評価差額金	821	1,746
土地再評価差額金	2,453	1,862
評価・換算差額等合計	3,275	3,609
純資産の部合計	37,459	39,193
負債及び純資産の部合計	797,024	785,888

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	12,331	11,375
資金運用収益	8,255	8,089
貸出金利息	6,266	6,131
有価証券利息配当金	1,947	1,926
コールローン利息	0	1
預け金利息	40	27
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,788	2,601
受入為替手数料	712	709
その他の役務収益	2,075	1,891
その他業務収益	97	141
外国為替売買益	13	-
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	80	141
その他の業務収益	3	-
その他経常収益	1,190	542
貸倒引当金戻入益	190	108
償却債権取立益	244	79
株式等売却益	213	77
その他の経常収益	541	277
経常費用	10,667	10,616
資金調達費用	185	158
預金利息	178	149
譲渡性預金利息	7	9
借入金利息	0	-
役務取引等費用	976	948
支払為替手数料	102	99
その他の役務費用	873	849
その他業務費用	767	686
外国為替売買損	-	36
国債等債券売却損	763	645
国債等債券償還損	0	-
その他の業務費用	4	4
営業経費	8,576	8,254
その他経常費用	161	567
貸出金償却	-	228
株式等売却損	4	87
株式等償却	-	118
その他の経常費用	157	132
経常利益	1,663	759
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	68	76
固定資産処分損	24	76
減損損失	44	-
税引前当期純利益	1,596	1,858
法人税、住民税及び事業税	296	504
法人税等調整額	27	164
法人税等合計	323	669
当期純利益	1,273	1,189

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	44	33,317	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		76	-			
別途積立金の積立					800	800	-			
剰余金の配当						380	380		380	
当期純利益						1,273	1,273		1,273	
自己株式の取得								3	3	
自己株式の処分						0	0	0	0	
土地再評価差額金 の取崩						23	23		23	
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	6	870	3	866	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	47	34,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				380
当期純利益				1,273
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金 の取崩				23
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）	599	23	576	576
当期変動額合計	599	23	576	290
当期末残高	821	2,453	3,275	37,459

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	47	34,184	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		76	-			
別途積立金の積立					800	800	-			
剰余金の配当						380	380		380	
当期純利益						1,189	1,189		1,189	
自己株式の取得								0	0	
土地再評価差額金 の取崩						591	591		591	
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	524	1,400	0	1,400	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	48	35,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				380
当期純利益				1,189
自己株式の取得				0
土地再評価差額金 の取崩				591
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）	925	591	333	333
当期変動額合計	925	591	333	1,734
当期末残高	1,746	1,862	3,609	39,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,368百万円（前事業年度末は7,524百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
株式	496百万円	496百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
破綻先債権額	311百万円	374百万円
延滞債権額	10,768百万円	10,406百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	-	18百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,952百万円	2,072百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
合計額	13,032百万円	12,872百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	1,909百万円	1,359百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	31,215百万円	31,282百万円
その他資産	5百万円	5百万円
現金預け金	4百万円	4百万円
計	31,226百万円	31,293百万円
担保資産に対応する債務 預金	812百万円	671百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
有価証券	12,738百万円	12,829百万円

また、その他の資産には、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
敷金	101百万円	116百万円
保証金	36百万円	36百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
融資未実行残高	47,199百万円	54,253百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの)	42,023百万円	43,343百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,222百万円 (-)	1,222百万円 (-)

10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	1,712百万円	1,362百万円

11 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1百万円	69百万円
(有価証券関係)	
子会社株式及び関連会社株式	
前事業年度(平成30年3月31日)	
該当ありません。	
当事業年度(平成31年3月31日)	
該当ありません。	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	496	496

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	946百万円	874百万円
退職給付引当金	422	403
減価償却費	113	94
有価証券償却	177	177
税務上の繰越欠損金	189	-
その他	1,281	1,096
繰延税金資産小計	3,131	2,646
評価性引当額	1,517	1,444
繰延税金資産合計	1,613	1,202
繰延税金負債		
前払年金費用	102	108
その他有価証券評価差額金	1,139	1,319
繰延税金負債合計	1,242	1,427
繰延税金資産(負債)の純額	371百万円	225百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	1.3	1.1
評価性引当額の減少	11.2	4.5
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%	35.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,899	110	352	9,657	7,766	132	1,891
土地	8,779 [3,771]	- [-]	987 [855]	7,792 [2,915]	-	-	7,792
建設仮勘定	5	68	72	0	-	-	0
その他の有形固定資産	4,075 [-]	162 [12]	244 [-]	3,994 [12]	3,349	256	644
有形固定資産計	22,759	341	1,656	21,444	11,115	389	10,328
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,199	1,826	633	1,373
その他の無形固定資産	-	-	-	145	24	0	121
無形固定資産計	-	-	-	3,344	1,850	633	1,494
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期増加額」は土地に係る保有区分の変更、「当期減少額」は固定資産の譲渡及び土地に係る保有区分の変更に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,417	2,080	229	2,188	2,080
一般貸倒引当金	651	572	-	651	572
個別貸倒引当金	1,766	1,507	229	1,537	1,507
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	158	117	158	-	117
睡眠預金払戻損失引当金	331	40	43	-	328
偶発損失引当金	132	139	-	132	139
計	3,040	2,376	431	2,320	2,664

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	171	346	171	-	346
未払法人税等	84	236	84	-	236
未払事業税	87	109	87	-	109

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当行の公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告にすることができない場合は、福島市において発行する福島民報及び福島民友に掲載する。 公告掲載URL https://www.daitobank.co.jp/
株主に対する特典	株主優遇定期預金(毎年3月末時点で100株以上保有の株主本人)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|--|---|-------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 | 自 | 平成29年4月1日 | 平成30年6月22日 |
| | 第113期 | 至 | 平成30年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 | 自 | 平成29年4月1日 | 平成30年6月22日 |
| | 第113期 | 至 | 平成30年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第114期 | 自 | 平成30年4月1日 | 平成30年8月10日 |
| | 第1四半期 | 至 | 平成30年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第114期 | 自 | 平成30年7月1日 | 平成30年11月20日 |
| | 第2四半期 | 至 | 平成30年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第114期 | 自 | 平成30年10月1日 | 平成31年2月8日 |
| | 第3四半期 | 至 | 平成30年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成30年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成30年7月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月20日

株式会社 大東銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富樫 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大東銀行の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大東銀行が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月20日

株式会社 大東銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富樫 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。